防犯灯に関する補助制度について

1 制度の概要

	防犯灯設置事業費補助金	防犯灯電気料補助金
補助率	事業費の 3/5(上限あり)	年間電気料の 1/2
R3 実績	延べ88団体 303灯	333 団体 17,454 灯
R3 補助金額	5,138,700 円	14,383,700 円

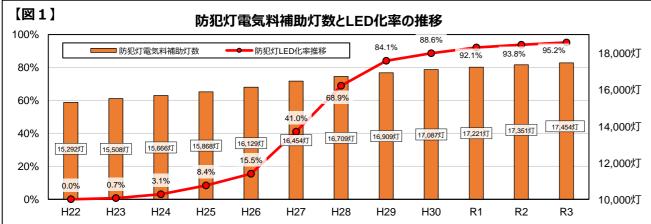
2 現状·課題

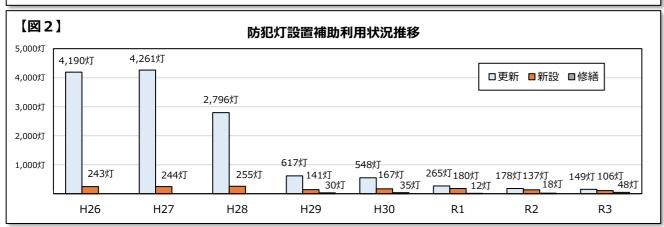
防犯灯設置事業費補助金 (1) 平成 26~28 年度にかけて設置補助率を 4/5 とし、LED 化を推進したことにより、防犯 灯の LED 化が進んでいる(R3 年 4 月時点 95.2%)。【図 1 】

- (2) 平成 29 年度以降の設置灯数は、更新灯数は減少、新設灯数はほぼ横ばいとなっている。【図2】
- (3) 加入世帯のみで費用負担していることへの不公平感が高まっている。

防犯灯電気料補助金

- (1) 防犯灯数の増加と電気料金の高騰、加入世帯の減少により、町内会の金銭的負担が増えている。
- (2) 加入世帯のみで費用負担していることへの不公平感が高まっている。



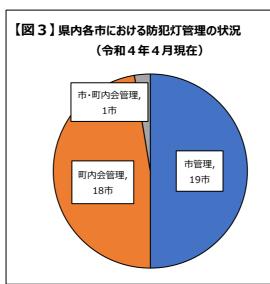


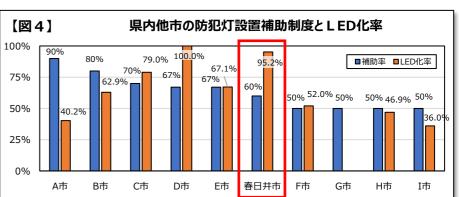
3 アンケート結果 (340 団体中 266 団体が回答)

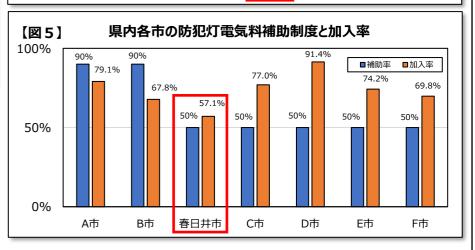
防犯灯設置事業費補助金を 今後どのようにするのがよいか	防犯灯電気料補助金を 今後どのようにするのがよいか
増額するのがよい (51.9%)	増額するのがよい (54.9%)
今のままでよい(44.7%)	今のままでよい(44.7%)
減額するのがよい(0.0%)	減額するのがよい(0.0%)
無回答(3.4%)	無回答(0.4%)

4 県内他市との比較

- (1) 県内 38 市のうち、防犯灯を町内会が管理しているのは 18 市である。【図3】
- (2) 本市と同様の設置補助制度を設けている 10 市のうち、本市は6番目の補助率であるが、LED 化率は、95.2%と2番目に高い状況である。【図4】
- (3) 本市と同様の電気料補助制度を設けている7市のうち、2市が補助率90%で残り5市が50%である。加入率は本市が57.1%で最も低い状況である。【図5】







5 市の考え方

- (1) 防犯灯は、地域の防犯活動の一環として、町内会がそれぞれの実情に合わせて主体的に取り組む必要がある
- (2) 防犯灯を、一定の基準を設けずに制限なく設置することは、灯数が増える一方であり、今後の市と町内会双方の負担増につながるため、見直しの必要がある。
- (3) 加入者と未加入者との不公平感への対応や電気料金高騰による町内会の金銭的負担の軽減を図る必要がある。